

田中 均

たなか・ひとし—69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



果たすのだろう。テレビ局は多数の報道記者を有し、正確な情報を迅速に伝えることに腐心し

国民意識の形成にマスメディアの果たす役割は大きい。新聞やテレビのあり方についてはもともと議論が行われるべきだが、特に最近気になることが多い。例えば「お笑い」の人達がただ漫然と話し続けるといった極めて安易に作られたテレビ番組が多すぎる。また購読者が減り続ける新聞のあり方についても議論が必要と思う。ただここでは、世論形成に重要な役割を果たすテレビの報道番組のあり方に絞って議論をしたい。

ウェブ

時 評

2012. 7. 20

報道番組の責任

伴う。綿密な取材と局内の議論を尽くした上で明快な見解を発信する番組も無いわけではない。しかしながら、幾つかの番組ではキャスターがあえて感想を述べることに

ていると思う。更に、特に夜の報道番組では「オピニオン」を発信するべく番組が制作されている。問題はそこで発信される「オピニオン」が科学的に検証され、十分客観性を持つ見解であるか、という点である。一定の事項について

スターは両者の議論を出来るだけ分かりやすく、且つ、公正に視聴者に提供する、ということが報道番組の責任ではなからうか。議論を聞いて視聴者が意見を固めればよいわけである。

いが、テレビで多くの視聴者に発信する以上、十分専門的な議論をするべきであり、専門家ではないキャスターがどんなに人気はあるにせよ、単に断片的な情報だけで一定の見解を視聴者に印象付けるようなことは無責任である。

番組作りがされているということであろうか。近年いわゆる「世論調査」で示される意見は、国民がこのようなテレビ番組を恒常的に視聴することによって多かれ少なかれ影響を受けているというのは言い過ぎであらうか。首相が短期で交代する要因の一つはこのような世論調査に示される内閣支持率が低下し、

の人々が(時にはタレントが)コメントすることにより、全てが面白おかしく戯画化される傾向がある。専門家が座る場合でもそのコメントは視聴者を意識して短絡的に過ぎる傾向がある。政治家自身がこの種の番組に出演し、自ら戯画化の対象となっている場合も散見される。視聴率を念頭に視聴者がエンタテインメントとして見る

ことなのかもしれない。BSの番組では色々な課題を掘り下げた真剣な討論番組も企画されているが、地上波に関する限り時の推移とともに上に述べたような傾向がどんどん強まっているような気がする。もっとも、メディアやそのスポンサー、更には国民自身が明確な問題意識を持たない限り、そのような傾向は変わらないということなのかもしれない。

さらにそういう世論作りを寄与したメディアがごぞって「政局」報道に走り、内閣を追い詰め、結局首相交代に至るといふ悪循環ではないか。また、政府の施策が場当たり的で戦略が欠如していることに対する批判も強いが、マスメディアが短絡的な報道を繰り返すことと無縁ではあるまい。そろそろ視聴率中心の番組作りから報道の使命を考えたプロフェSSIONナリズム重視へと現場の意識を変えてもらえないであらうか。